

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		消費生活相談事業	担当課	経済課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	昭和54年度～
	施策	防犯対策の推進	種別	任意の事務
	基本事業	消費者の安全・安心の確保	市民協働	
予算科目コード		01-070103-01 補助	根拠法令・条例等	・守谷市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例 ・守谷市消費生活センターの組織及び運営等に関する規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 消費者からの消費生活に関する相談に対し、消費生活専門相談員が、解決を図るための手続きや情報を提供し、助言やあっ旋、適切な機関の紹介等を行い、消費者の利益を守る。 相談対応：月曜日～金曜日（午前9時～正午、午後1時～午後4時）
昭和54年から、消費者の生活に関する知識の普及を推進し、市民の消費生活の安定向上を図るため、相談事業を開始し、平成16年から消費生活センターを設置した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民からの消費生活に関する相談に対し助言を行うとともに、消費に関する知識の普及や情報を提供し、消費者の資質の向上を図ることにより、消費者被害の未然防止を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
消費トラブルの未然防止や被害が解消する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
消費者問題は、年々多様化・複雑化してきており、高額な被害を受ける消費者も増えている。事例研修会や講座等を通じて、相談の対応をする消費生活相談員の知識向上を恒常的に図り、状況に応じた適切なアドバイスをする必要がある。	相談員の研修や講座として主に、国民生活センターが実施している研修に年7回程度、茨城県消費生活センターが実施している研修に年6回程度派遣する。 対象相談員 3名 （令和元年度） ・国民生活センター研修 6月（1回）、7月（1回）、8月（1回）、9月（1回）、10月（1回）、12月（2回）、1月（1回） ・茨城県消費生活センター研修 6月（2回）、9月（1回）、10月（1回）、11月（1回）、2月（1回） ・日本消費者協会研修 9月（1回）、1月（1回） ・社会空間研究所研修 2月（1回） ・農林水産消費安全技術センター研修 7月（1回） ・日本司法支援センター（法テラス）研修 10月（1回） ・関東財務局研修 11月（1回）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
消費生活相談員が、国民生活センターや茨城県消費生活センター等で実施している研修や講座に積極的に参加し、消費者トラブルに対応できるように知識の向上を図る。 また、昨年度消費生活センター専門顧問弁護士との契約を締結したことにより、年6回勉強会を開催し、多様化・複雑化する相談案件の法的な解釈を学び、知識の向上を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度 of 取組（評価、課題への対応）
相談業務，出前講座，イベント時の啓発活動のほか，広報紙及びホームページでの情報提供を行った。	相談業務のほか，広報紙及びホームページ，SNSでの情報提供を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
相談件数（件）	432.00	442.00	412.00	644.00	498.00	465.00	430.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	相談件数に関して、昨年度と比較して店舗購入に関する相談は減少しているが、通信販売やデジタルコンテンツなどインターネットを利用した消費者トラブルに関する相談件数が増加している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	年々、消費者トラブルにおける詐欺の手口が巧妙化している。最近では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い増加した消費者問題や国の重要政策に係る新たな課題に対し、研修会への参加等を通じて、相談員の相談対応能力の向上を図り、消費生活相談窓口の機能強化を図る。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	5,573	6,251	7,597	8,067	8,067
	国・県支出金	900	230	244	260	260
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,673	6,021	7,353	7,807	7,807
正職員人工数（時間数）		790.00	233.00	209.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,298	956	846	0	0
トータルコスト		8,871	7,207	8,443	8,067	8,067